

我が国の少子化が止まらない。厚生労働省によると、令和元年の出生数は八十六万四千人で、明治三十二（一八九九）年に統計を取り始めて以来、最も少なかった。ここで、少子化に関するよくあるご意見をご紹介する。「少し大きな話になりますが、私は今回の消費税財源を、少子社会対策として女性の労働環境改善に使うべきだと思います。（中略）そもそも「子どもをもうけられる環境とは何か？」から掘り下げてさまざまな課題を解決していくべきなのです。」（『リハビリ三会長鼎談…二〇一九年消費税引き上げ その財源をどう活かすか』。厚生労働省によると、少子化の原因は、非婚化（未婚化）と少産化の二つに分けられ



よくあるご意見

では、どのような状況になれば結婚するのだろうか。結婚を希望している未婚の二十〜四十歳代の男女では、「経済的に余裕ができること」が42・4%で最も高かった。ところが、平成九（一九九七）年と二十九年の所得分布を見ると、二十歳代では百五十万円未満の割合が増加し、三十歳代では百〜四百万未満の割合が増加した。若い世代の経済的余裕があるとは言えないのではないだろうか。

政治の役割として、事実婚や同性婚を法的に認めるということが議論される。そのような寛容さは必要なのかも知れない。と同時に、普通に働き、暮らす人たちが経済的余裕を持てる社会にすることこそが、その

る。今回は、前者に注目したい。

『令和元年版 少子化社会対策白書』の内容は、興味深い。十八〜三十四歳の未婚者で「いずれ結婚するつもり」と答えた割合は、平成二十七（二〇一五）年調査では男性85・7%、女性89・3%であり、多くの若者が結婚を望んでいることが伺えた。しかし、現実はどうであろうか。平成二十九（二〇一七）年の婚姻率（人口千人当たりの婚姻件数）は4.9と過去最低で、婚姻件数は六十一万組を切り、過去最低であった。五十歳時の未婚率は、平成二（一九九〇）年以降、上昇の一途にある。非婚化（未婚化）は確実に進行していると言えそうだ。

国の政府、政治家の役割のはずである。その結果、多くの人が結婚し、子供を産み育てられる社会になる可能性が高まる。しかし、政府の少子化対策を「質・量ともに十分ではない」と答えた二十〜五十歳代男女の割合が、61・7%というのが現実である。そろそろ「そんな財源がどこにある!？」と聞こえてきそうである。さて、デフレ脱却をしていない状況で、家計消費の伸び率を抑制し、実質賃金を低下させ、逆進性が高く、デフレ圧力になる消費税の引き上げを是認したのは誰なのか。その政策は本当に少子化対策になり得るのか。改めて考える必要がある。これが「よくあるご意見」の威力なのである。（五）

※「幹事のつぶやき」は広島県理学療法士連盟の幹事が、政治に関する解説、時事批評、エッセイ、書評などを気ままにお届けするものです。是非、感想をお寄せください（hiroshima-info@pt-remmei.info）。なお、本コラムは個人の見解であり、広島県理学療法士連盟の見解ではありません。（広島県理学療法士連盟情報発信・令和二年一月二十二日・第二二一号）